

時事通信は、ベネズエラ与野党協議について真実を報道しているのか？

26日時事通信は、27日にドミニカ共和国で予定されていたベネズエラの与野党協議が、開催されないことになったとして、次のように報道しました。

「ベネズエラ野党側協議不参加

【サンパウロ=時事】ベネズエラで強権姿勢を取るマドゥーロ大統領派と野党連合が対立している問題で、野党連合は26日、ドミニカ共和国で27日に開催される予定だった両者と国際監視委員会の協議への不参加を表明しました。対話の条件としていた政治犯釈放などに応じていないことを不参加の理由に挙げました」。

この報道通りだとすると、マドゥーロ政権は、前回の会談に合意されていた27日の対話の条件である政治犯の釈放などを強権的な態度で応じていないので、野党側は不参加を決定、会談は流れた、流会の責任はマドゥーロ政権にあるというものです。野党側は、欠席の理由として、この他に、人権問題の解決、地方選挙の公正の保障を上げています（Telesur, 17.09.27）。ここには、事件を客観的なニュース、双方の主張をできるだけ収集・分析し、それで判断するのではなく、マドゥーロ政権を、強権的と決めつけ、そうした定義から、事件を解釈するスタンスはないでしょうか。

すでに、前回の記事、「制憲議会設立に際しての驚くべき裏話」（9月22日付）で説明しましたように、9月13日、14日の2回の会談では、前述の何らの条件も付けられず話し合いが行われました。13日の第1回会談では、①外国からの干渉なく、ベネズエラ国民が未来を決めるための作業日程の画定、②民族主権、いかなる制裁脅迫にも反対する態度、③他国の参加によりドミニカで対話を継続するという3つのテーマで話し合われました（Últimas Noticias, 17.09.27）。

引き続き14日の第2回の会談では、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②選挙日程、選挙の保証、③真相究明委員会、④公権力の均衡、⑤経済・社会政策、⑥制憲議会についての国内外での承認という6つのテーマが話し合われました。そこでは、政治犯の釈放などの条件を今後の会談継続の条件とすることは、何ら決まっていませんでした。それゆえ、双方が第3回会談を9月27日に開催することで合意した内容に何らかの条件が入っていることは、いずれの新聞でも報道されませんでした（Correo del Orinoco, Globovisión, El Nacional など 17.09.19）。

MUD（民主連合会議）は、20組織で構成されていますが、今回不参加の書簡を送付したのは、民主行動党、正義第一党、人民の意志党、新時代党の4党のみで、MUDの中で、最

強硬派から会談の継続が批判されているとも言われています。しかし、より本質的な問題は、9月18日のトランプ大統領による、「新たな行動を取る準備をしている」というベネズエラ政府に対する脅迫、翌19日のトランプ大統領の、国連総会での演説「別な手段をとることを否定しない」という露骨な内政干渉の発言、21日ヘイリー国連大使館による、国連演説で、「米国は、事態が改善しなければ、選択肢としてベネズエラからの石油輸入を禁止するという手段もある」という一段とエスカレートした脅迫、さらに26日トランプ大統領の要請により、EU（ヨーロッパ連合）が、ベネズエラへの制裁に同意したことがあります。つまり、国際的な締め付けでマドゥーロ政権を崩壊させようという米国の思惑が、野党に会談を継続することを躊躇させているのです（Últimas Noticias, 17.09.27）。政府側は、野党側の対話の条件を否定し、早く対話に復帰し、対話の中でその問題を討議するように呼びかけています。

（2017年9月28日 新藤通弘）